



令和6年度予算 重点分野の取組み

【市民生活の質の向上】×【地域経済の活性化】

いわみざわ芸術文化スポーツ
の祭典
岩見沢市開庁140年・市制施行
80周年記念式典

人と緑とまちがつながり
ともに育み未来をつくる
健康経営都市

岩見沢市

いわみざわ
芸術文化
スポーツ
の
祭典

2024
9/23-10/7

岩見沢市開庁140年・市制施行80周年記念式典

令和6年度は、第6期総合計画に掲げる将来の都市像である「人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市」の実現に向け、第3期総合戦略に基づく効果的な事業展開と、行政改革大綱や中長期財政計画、職員定員管理計画に基づき、中長期的な視点を持ちながら当面する課題対応に着手に取り組み、地方創生の推進と市民生活の質、地域活力の更なる向上を図ります。

第3期岩見沢市総合戦略

人口減少下においても成長を続けるスマートシティの構築を目指して、各分野における具体的な取組みについて横断的に定めています。

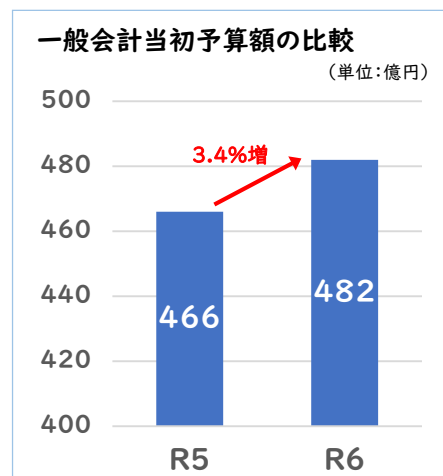
第6期岩見沢市総合計画

将来の都市像を掲げた「まちづくりの羅針盤」となる計画。重点分野に掲げた施策をはじめ、全ての市の事業は、総合計画に掲げた6つの基本目標に区分されています。

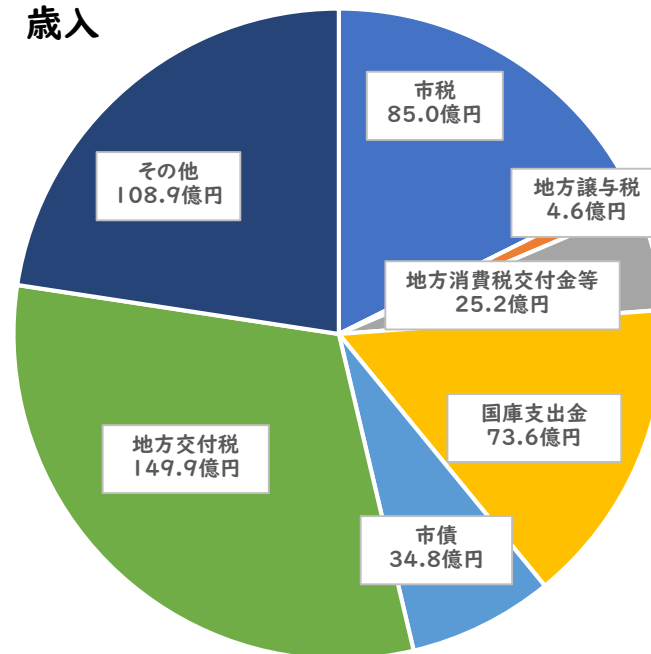
- 基本目標1 (防災・防犯・地域コミュニティ) **地域で支え合う安全・安心なまち**
- 基本目標2 (健康・福祉・医療) **みんなが健康で元気に暮らせるまち**
- 基本目標3 (産業経済・交流) **活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち**
- 基本目標4 (子ども・子育て・教育・文化) **豊かな心と生きる力をはぐくむまち**
- 基本目標5 (都市基盤・環境) **自然と調和した快適で暮らしやすいまち**
- 基本目標6 (市民参画・行財政運営) **市民とともに創る持続可能で自立したまち**

【一般会計予算の状況】

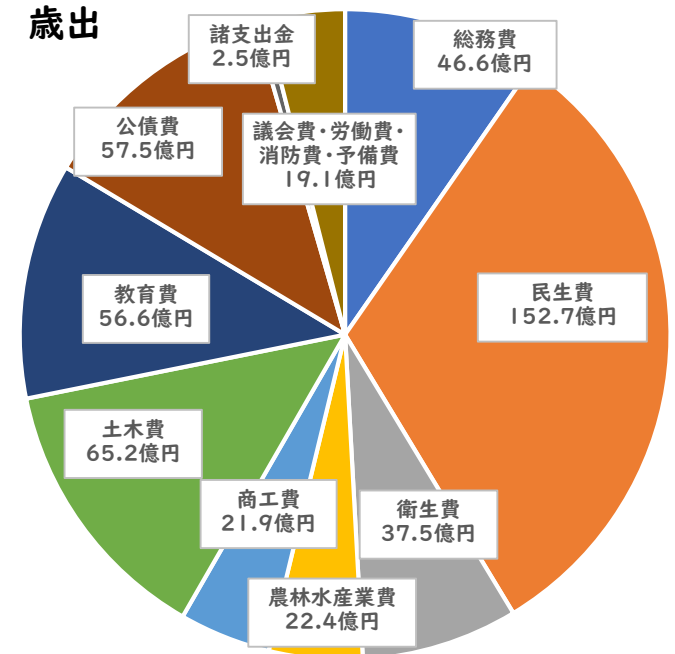
令和6年度 予算規模 482億円 (前年比 3.4%増)



歳入



歳出



子育て支援体制の強化について

●岩見沢市における子育て支援の取組み

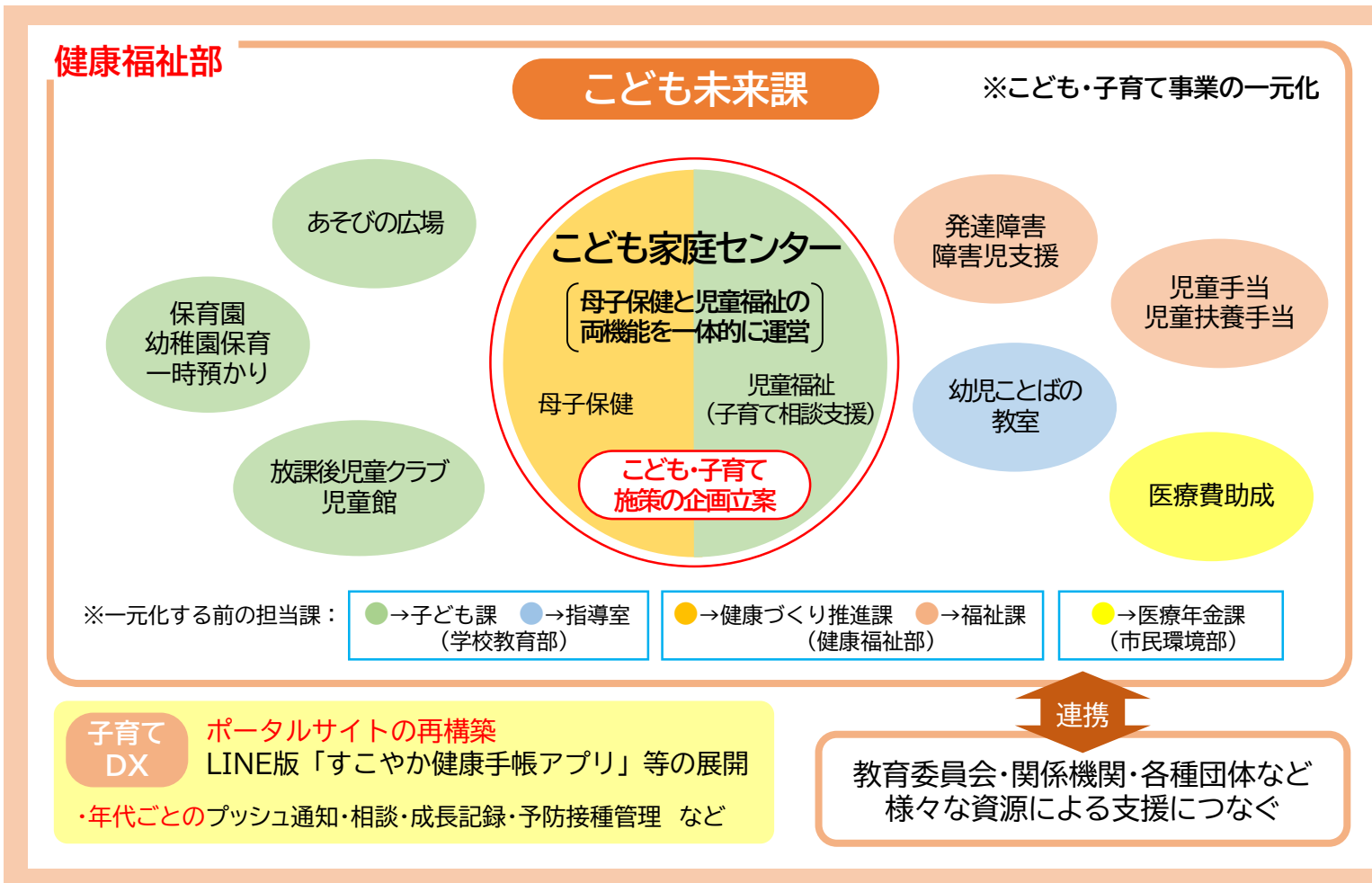
他の自治体に先駆けて、こども・子育てひろば「えみふる」を中心とした支援体制を構築し、課題を抱えている家庭の把握や相談支援のほか、総合計画や総合戦略の重点施策として位置づけ、ライフステージごとに切れ目のない様々な支援を展開してきました。



北海道大学COIとの連携により、低出生体重児の出生率低下を実現しました
(2015年 10.4%→2019年 6.3%)

●子育て支援体制はネクストステージへ（「こども未来課」の創設）

こども・子育て部門の中核を担う「こども未来課」を健康福祉部内に設置し、複数の組織に分かれていた事業を一元化するとともに、こども未来課内に母子保健と児童福祉の一体的な運営とこども・子育て施策の企画立案を行う「こども家庭センター」を設置し、支援体制の強化（深化）、サービスの質・量の拡充、教育委員会や関係機関・団体との連携を図り、「日本でいちばん子育てにやさしいまち」に向けた取組みを更に進めていきます。



- ・一元化でさらに利用しやすい組織
- ・よりきめ細やかなサービス提供
- ・関係機関や団体等との連携強化
- ・DX化などサービスの拡充
- ・積極的な情報発信

「日本でいちばん子育てにやさしいまち」を目指して

令和6年度予算のポイント

防災対策事業

地域防災力の向上

災害等に備えた対策等



総務部防災対策室

防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して、地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行い、避難所生活や被災者の速やかな生活再建に向けた取組みを進めます。

除排雪事業、高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

総合的な雪対策の推進

冬の暮らしの安全・安心の確保



全庁体制で「総合的な雪対策」に取り組んでおり、道路除排雪に加え、福祉施策とも連携して、豪雪パトロールや情報提供、町会等が実施する除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

健康福祉部高齢介護課
建設部土木課

市民参画・協働のまちづくり推進事業

地域コミュニティの活性化

まちづくり活動を支援

町会等が行う地域コミュニティ活動に加え、まちづくり団体が主体的に行う活動を支援し、自主自立のまちづくりを進めます。



市民環境部市民連携室

男女共同参画社会推進事業

男女共同参画社会の実現

性の多様性への理解促進

出前講座の開催やガイドラインの配付等により性の多様性への理解促進を図るとともに、パートナーシップ制度の周知を図ります。

市民環境部市民連携室



迅速な道路除排雪

1回につき、1,000kmを超える除雪等を行っています。

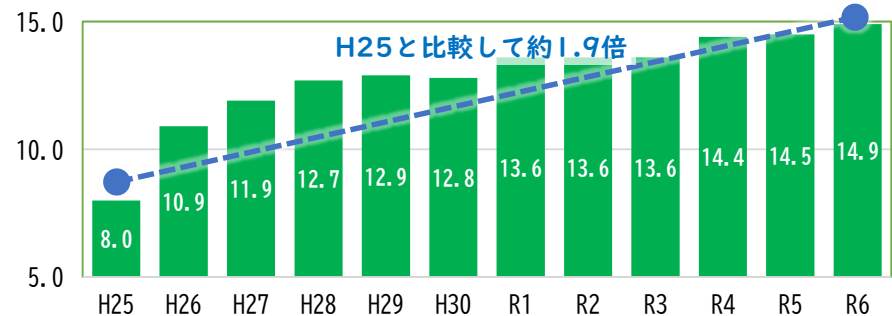
車道除雪延長 964km
歩道除雪延長 141km
運搬排雪延長 90km

(令和6年度道路除排雪計画)



除排雪経費に係る当初予算額の推移

(単位：億円)





「安全・安心」は、まちづくりの基本となるものです。

災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策・消費者保護など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。



また、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進めます。

 総合戦略事業



1. 地域防災力の向上

-  **防災対策事業** 3,312万円 1P
防災訓練や出前講座、防災備蓄品の計画的な整備
-  **災害等応急対策事業** 5,000万円 2P
風水害、地震、雪害など、災害時の迅速な応急復旧対策



2. 総合的な雪対策の推進

-  **高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業** 3,000万円 3P
高齢者世帯等の屋根の雪下ろしや間口除雪等の費用を助成
-  **除排雪事業** 17億円 4P
地域や事業者との連携による総合的な雪対策の推進


3. 消防・救急体制の充実

-  **消防通信指令施設整備事業** 新規 7,473万円 5P
消防設備の計画的な更新による消防力の維持・強化
-  **消防車両整備事業** 7,434万円 6P
計画的な消防車両の更新による消防力の強化
※令和6～7年度の2か年事業（債務負担行為設定）

4. 安全・安心な生活環境の確保

-  **交通安全対策事業** 1,504万円 7P
交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施
-  **消費生活安定向上事業** 653万円 8P
消費者センターを核とした消費者被害の防止等を推進

5. 地域コミュニティの活性化


-  **市民参画・協働のまちづくり推進事業** 1,061万円 9P
市民の主体的な活動を支援し、自主自立のまちづくりを推進

【岩見沢市まちづくり基本条例 第3条：基本理念】

市民、議会及び市長等は、それぞれ役割を果たしながら、
情報共有、参加及び協働のもと、自立した地域社会を実現する、市民主体による自主自立のまちづくりを基本理念とします。



6. 男女共同参画社会の実現

-  **男女共同参画社会推進事業** 407万円 10P
男女共同参画実践プランに基づく各種啓発やDV防止の取組を推進

令和6年度予算のポイント

健康経営都市推進事業

健康づくりの推進

健康経営都市の推進

北海道大学COI-NEXTと連携し「げんき発見ドック」や「クチトレ」の実施のほか、新1年生に健康づくりの絵本を配付するなど、従来の「まもる」という視点に「つくる」「つなぐ」という新しい視点を加えた、産学官金連携による「人もまちも企業も元気で健康」という健康経営都市の推進に取り組みます。

健康福祉部健康づくり推進課
情報政策部情報政策課



共生のまちづくり推進事業

障がい者福祉の充実

障がいへの理解促進と差別の解消へ

バリアフリーの推進やアールブリュット作品の鑑賞機会の提供等を通じ、社会参加しやすい環境の整備と障がいへの理解促進、差別の解消を図ります。

健康福祉部福祉課



健康寿命延伸事業

健康づくりの推進

いつまでも健康で暮らせるように



ウォーキングや健診受診などにポイントを付与する「健康ポイントアプリ」を活用し、個人の健康づくり活動を支援するほか、各種健康診査や健康教室、健康相談等を実施し、いつまでも健康で生きがいを持って暮らせるよう健康寿命の延伸に取り組みます。

健康福祉部健康づくり推進課

新市立総合病院建設事業ほか

地域医療体制の充実

地域医療の充実に向けて



高度な医療サービスを提供するため、医療機器の計画的な整備・更新のほか、地域センター病院として良質で安全・安心な医療を提供するため、新病院の建設に向けた取組みを進めます。

市立総合病院事務部管理課
市立総合病院事務部新病院整備室

市民の健康づくり拠点「いわみざわ健康ひろば」



岩見沢市3条西4丁目1
第2ポルタビル1階
開館時間 午前10時～午後5時
(日・祝・年末年始休館)
電話 0126-35-5138

- 【開館日】 血圧・体組成・血管年齢・骨健康度・肌年齢等の測定。
障がい者の芸術作品を常設展示
- 【火曜日】 健康チェックの日。測定や保健師などによる健康相談。(月2回程度)
- 【水曜日】 シニアのための介護予防体操教室や保健師等によるミニ講話。
- 【木曜日】 北大COIの日。カラオケ機器を使った介護予防体操など。
- 【月1回】 フードデイ。地元食材を使った健康メニューの紹介や試食。

※いずれも無料です (食材費等の実費相当分をご負担いただく場合があります。)

イベント情報など「いわみざわ健康ひろば」の情報はこちら



「いわみざわ健康ひろば」ホームページ
<http://www.iwamizawa-kenkouhiroba.jp/>

市民一人ひとりが生きがいをもって元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。
 誰もがいつまでも健やかで生き生きと暮らすことができるよう、市民の健康づくりや高齢者・障がい者福祉、地域医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」を推進します。



1.健康づくりの推進

●保健総務管理事業 **5,040万円** 11P
 「いわみざわ健康ひろば」を拠点とした健康づくりの推進

●健康寿命延伸事業 **拡充** **7,533万円** 12P
 健康寿命を延伸を目指し、健康相談・健康教室・各種検診等を実施

●**総**健康経営都市推進事業 **2,389万円** 15P
 産学官金の連携による健康経営都市としての取組みを推進

●疾病予防推進事業 **拡充** **2億3,885万円** 16P
 検診や予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を予防

●市民後見推進事業 **238万円** 19P
 成年後見制度の普及啓発や市民後見人の養成

●高齢者のげんきづくり支援事業 **拡充** **1,822万円** 20P
 高齢者の「げんきづくり」につながる事業に対する支援

●地域支援事業 **拡充** **5億3,268万円** 21P
 高齢者への支援体制を総合的かつ一体的に推進する事業を実施

2.高齢者福祉の充実

●高齢者・障がい者の見守り支援事業 **427万円** 17P
 救急要請による現場かけつけや相談などの見守り支援を実施

●介護サービス利用者負担軽減事業 **1,073万円** 18P
 低所得者の介護サービス利用者負担の一部を軽減



健康まつり(フードデイ)
 (健康寿命延伸事業)

3.障がい者福祉の充実

●障害者自立支援給付事業 36億9,961万円 22P
障害福祉サービスや医療費の助成、障がい児の通所支援

○**共生のまちづくり推進事業** 1億5,832万円 23P
バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策を展開

4.地域福祉の推進

●社会福祉協議会運営補助事業 6,903万円 24P
社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実を支援

●民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 2,541万円 25P
地域福祉の推進を担う、民生委員・児童委員の活動を支援

5.社会保障制度の適正な運営

●生活困窮者自立促進支援事業 2,712万円 26P
生活困窮者の相談受付や自立支援、小中学生の学習を支援

●生活保護運営事業 3,621万円 27P
適切な生活保護運営と生活習慣病の重症化予防等の健康管理支援

●特定健康診査等事業 6,521万円 28P
特定健康診査、改善指導による生活習慣病の予防

●保健衛生普及事業 3,342万円 29P
人間ドック・脳ドックの助成、がん検診(無料)を実施

●データヘルス事業 1,705万円 30P
糖尿病等の重症化予防、多受診者の保健指導等を実施

6.地域医療体制の充実

●新市立総合病院建設事業 6億2,100万円 31P
新市立総合病院建設に向けた実施設計の実施

●医療機械器具等整備事業 5億9,108万円 32P
手術支援ロボットなどの医療機器の整備更新



アールブリュットギャラリー
(共生のまちづくり推進事業)



森の岩ギャラリーで開催された
「いわみざわアートアカデミー」作品展
(共生のまちづくり推進事業)

令和6年度予算のポイント

新規就農・農業後継者育成支援事業

農林業の振興

持続可能な農業の推進

新規就農に必要な農業知識や技術の習得に係る研修等のほか、経営の早期安定を支援することで、担い手の育成・確保を図り、基幹産業である農業の維持・発展に取り組めます。

農政部農務課



プレミアム付建設券発行支援事業

商工業の振興と中心市街地の活性化

地域経済の好循環を促進



市内建設業の受注機会の確保や市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的に「プレミアム付建設券」を発行する経済団体、建設業団体等に対し、事業費の一部を支援します。

経済部商工労政課

地域イノベーション推進事業

新産業の創出と企業立地の推進

産学官連携等による人材育成と市民中心の社会創出



産学官連携、地域特性等を活かし、デジタル人材の育成やDX・GXによる社会変革（イノベーション）の具体化により、地域の持続性確保及び多様なニーズに対応可能な市民中心の社会創出を目指します。

情報政策部情報政策課

シティプロモーション推進事業

移住・定住の促進

こども・子育ての情報を発信



魅力発信ポータルサイトやこども・子育てポータルサイト、SNS等を効果的に活用し、子ども・子育て関連を中心とした岩見沢市が持つ様々な魅力を市内外に発信していきます。

総務部秘書課

就業・就農・創業に関する支援 岩見沢市では、働くことに関する独自の支援を展開し、働く方を応援します。

在宅就業の支援

子育てや介護などで通勤型就業が難しい方のニーズに対応した就業をサポート。

新規就農・農業後継者の育成

農業知識や技術習得のための各種研修受講等の支援、新規就農後の早期経営安定のための支援。

起業・開業資金の支援

起業・開業資金などを目的とした融資制度では、低利融資、利子補給などにより支援。

創業の支援

開業までに要した費用（店舗等借入費、設備費、広報費等）の一部を助成。



中心市街地の店舗改修補助

中心市街地における空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に向けた改修などを支援。

事業所の新築や賃貸費用の助成

事業所の新築、増築による物件の取得費、設備機器の購入、事務所の賃貸にかかる費用の一部を助成。

人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が不可欠です。
 関係団体や事業者とも連携し、農業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。また、観光の振興や中心市街地の活性化を通じた賑わいの創出を図るとともに、移住・定住の促進に向けた多様な施策を展開します。

総 総合戦略事業

1. 農林業の振興

- 総** 新規就農・農業後継者育成支援事業 4,705万円 33P
新規就農者に対する各種支援や就農者の育成・確保
- 総** 農業DX推進事業 1,600万円 34P
デジタル技術の活用や科学的根拠に基づく生産基盤の強化
- 鳥獣対策事業 1,602万円 35P
鳥獣等の捕獲・駆除の実施や侵入防止柵等の設置を推進
- 土地基盤整備事業 4,521万円 36P
基幹的排水路の整備等を進め、生産性の向上と経営の安定を図る
- 水利施設管理強化事業 8,072万円 37P
農業水利施設等の維持・補修を支援
- 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 6億9,006万円 38P
環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援
- 用排水施設維持管理事業 6億5,242万円 39P
農業用排水路及び排水機場の維持管理
- 林業振興事業 3,580万円 40P
森林の適正な整備・保全と森林資源の循環を促進

2. 商工業の振興と中心市街地の活性化

- 商工金融円滑化事業 16億1,402万円 41P
低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を支援
- 総** 創業支援事業 1,050万円 42P
創業希望者に対する相談・創業塾・融資相談等の支援を実施
- 総** プレミアム付建設券発行支援事業 6,500万円 43P
経済団体等が主体的に行うプレミアム付建設券発行を支援
- 総** 中心市街地活性化対策事業 1,977万円 44P
まちなかの賑わい創出や魅力ある商店街づくりに向けた支援を実施
- ポルタビル利用促進事業 1億468万円 45P
施設の魅力や安全性、利便性の向上、長寿命化に向けた工事等



創業に必要な知識が習得できる創業塾（創業支援事業）

3.新産業の創出と企業立地の推進

④ 企業立地推進事業 5,101万円 46P
企業進出や地域の特性を活かすビジネス展開等を支援

④ 地域イノベーション推進事業 1,200万円 47P
地域特性を活かした人材育成、DX、GXによるまちづくりの推進

4.雇用の拡大と就業環境の充実

● 職業能力向上事業 802万円 48P
中小企業が雇用する労働者の職業訓練の実施、育成支援

5.地域資源を活かした観光の振興

④ 観光物産振興事業 5,419万円 49P
特色ある観光資源や特産品のPRにより誘客促進と販路拡大を図る



地産地消・自立型地域エネルギーシステム
を活用した農業散布ドローンの実証事業
(地域イノベーション推進事業)

6.移住・定住の促進

④ シティプロモーション推進事業 151万円 50P
様々なメディアを活用して市内外に岩見沢の魅力を広く発信する

● 地域おこし推進事業 1,869万円 51P
「地域おこし推進員」の配置による地域の魅力と活力を向上

④ 移住定住促進事業 2,182万円 52P
住宅購入の際の助成やお試し暮らしなど、移住定住を促進

7.国際・地域間交流の推進

● 国際交流推進事業 951万円 53P
姉妹都市との相互訪問や国際交流員(CIR)の招致



岩見沢市の魅力発信サイト

(シティプロモーション推進事業)



岩見沢市子育て支援サイト

令和6年度予算のポイント

こども家庭センター事業ほか

こども・子育て支援の充実

子育てにやさしいまちづくりの推進

母子保健と児童福祉の両機能を一体的に運営する「こども家庭センター」を設置し、妊産婦やこども、子育て世帯への相談・支援体制を強化するほか、高校生までの医療費助成について所得制限を撤廃するなど、子育て支援施策の更なる充実を図ります。

健康福祉部健康づくり推進課
学校教育子ども課
市民環境部医療年金課



教育大学連携事業

芸術文化・スポーツの振興

学生と市民との交流機会の拡大

有明交流プラザ内の「i-BOX」を拠点として、美術展やコンサート、スポーツイベントの開催のほか、地域活動への学生参加などを通じ、大学と市民との交流を推進します。

企画財政部企画室



学校教育施設空調設備整備事業ほか

学校教育の充実

安心して学べる教育環境の確保

猛暑による熱中症等の健康被害を防止するため、水分補給や換気などの従来の熱中症対策に加え、小・中学校及び緑陵高等学校の普通教室等に空調設備（エアコン）を設置し、安全安心な学習環境を確保します。

学校教育子ども課
緑陵高等学校



学校給食共同調理所運営事業

こども・子育て支援の充実

安心して魅力ある学校給食の提供

物価の高騰に伴う給食費の上昇分を値上げせず、市が補てんすることで、保護者の負担を軽減するとともに、こどもたちに美味しくバランスのとれた給食を提供します。

学校教育子ども課



子育てするなら「いわみざわ」～日本でいちばん子育てにやさしいまち～

岩見沢市では、国や道などの標準的な制度に加え、市独自で支援を拡充しているほか、北海道大学COI-NEXTとの連携により低出生体重児の減少を実現するなど、妊娠から出産、子育ての段階まで、切れ目のない子育て支援の充実を図っています。

こども・子育てひろば「えみふる」 教育や保健、福祉、交流など、各種の支援機能をまちなかに集約したこども・子育ての拠点。

保育料の負担軽減 家計に合わせたきめ細かな保育料設定や一定の要件のもと、第2子以降の保育料を無料化。

障害児通所支援利用者負担無料化 早期療育推進の観点から、児童発達支援や放課後等デイなど、障害児通所支援の利用者負担を無料化。

妊娠・育児中のママ・パパを応援 家族健康手帳アプリ(スマホ)を活用した育児記録や保健師等のアドバイス、予防接種時期のお知らせサービス。



こどもの医療費の負担軽減 高校生等までの入・通院に係る医療費の負担を軽減。(令和6年10月から所得制限を撤廃)

産前産後ヘルパー 産前・産後のヘルパー派遣により、子育て家庭が抱える身体的、精神的負担を軽減。

あそびの広場・ひなたっ子 「えみふる」に、親子で交流できる「ひなたっ子」、屋内型の「あそびの広場」を開設。

児童見守りシステム(ICタグ) 児童の登下校情報や緊急性の高い情報を保護者にメールで知らせるサービス。

安心して子どもを産み育てることができる環境のもと、地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、未来を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育む社会を創ります。

市民一人ひとりが健康で心豊かな人生を過ごすことができるよう、生涯学習の充実や、芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

総 総合戦略事業

1. 子ども・子育て支援の充実

総 こども家庭センター事業 妊産婦やこども、子育て世帯への一体的な相談支援の充実・強化	新規 2,126万円	54P	児童厚生施設運営事業 地域の子育て拠点として児童館、来夢21こども館の管理運営	7,768万円	63P
総 子どもの医療助成事業 子どもの医療費に対する助成を拡充して実施	拡充 2億5,910万円	55P	放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブ等の運営及び支援	1億3,426万円	64P
ひとり親家庭支援事業 経済的・精神的に困難を抱えるひとり親家庭の自立を支援	拡充 2,725万円	56P	青少年育成事業 少年の主張大会の開催や地域子ども会事業の活動を支援	388万円	65P
総 不妊・不育症治療費助成事業 経済的負担の大きい、不妊・不育症治療費に対する助成	拡充 760万円	57P	総 保育所入所運営事業 保育料の減額・細分化により家庭の負担を軽減	16億500万円	66P
母子保健推進事業 疾病予防と早期発見のため乳幼児健診や家庭訪問等の実施	3,697万円	58P	栗沢認定こども園運営事業 保育所と幼稚園を一元化した認定こども園の運営管理	6,768万円	67P
総 出産・子育て応援事業 妊婦・子育て家庭に対し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施	3,231万円	59P	病児保育運営事業 病児の一時保育により保護者の子育てと就労を支援	1,258万円	68P
総 子ども・子育て支援事業 子ども・子育てプランに基づく支援により子育て家庭の負担を軽減	1,483万円	60P	総 保育・教育人材確保事業 保育士、幼稚園教諭の人材確保や保育、幼児教育の質の維持向上	300万円	69P
総 子育て総合支援センター事業 子育て総合支援センターを拠点とした相談、各種支援を実施	2,371万円	61P	幼稚園入所運営事業 子ども・子育て支援新制度に基づく、入所児童への支援	4億9,663万円	70P
総 あそびの広場運営事業 子育て支援拠点「えみふる」の中心にある「あそびの広場」の管理運営	3,241万円	62P			

● **ブックスタート事業** 124万円 71P
赤ちゃんと保護者が、絵本を通して心触れ合うきっかけを作る

● **学校給食共同調理所運営事業** 6億5,861万円 72P
物価高騰分の給食費補てんによる保護者負担の軽減と安心安全な給食の提供

2. 学校教育の充実

● **特別支援教育推進事業** 5,395万円 73P
特別な教育的支援が必要な児童生徒等への支援

● **学校教育施設空調設備整備事業** 新規 9億6,680万円 74P
小・中学校の普通教室等に空調設備を整備し安全安心な学習環境を確保

● **緑陵高等学校空調設備整備事業** 新規 8,998万円 75P
普通教室等に空調設備を整備し、学習環境の充実と学校の魅力化向上を図る

● **教育指導振興事業** 743万円 76P
いじめ対策に係る関係機関との連携強化、いじめ防止等の調査研究

● **コミュニティ・スクール促進事業** 変更 455万円 77P
地域と一体となった特色ある学校づくりを推進

● **外国語指導助手活用事業** 4,508万円 78P
外国語指導助手(ALT)の指導による外国語教育の充実

● **教育支援センター事業** 総 2,004万円 79P
専門スタッフによる教育相談や登校支援等を実施

● **学力向上対策事業** 変更 435万円 80P
小・中学生対象の学習会、教職員研修等の実施

● **教育研究所運営事業** 1,723万円 81P
調査、研究、養成、研修等による教育の質の維持と向上を図る

3. 生涯学習の振興と社会教育の充実

● **市民の学び支援事業** 890万円 82P
幅広い世代の学習機会の充実と自主的な学習活動への支援

4. 芸術文化・スポーツの振興

● **地域文化振興事業** 変更 1,076万円 83P
芸術文化の鑑賞機会、市民の文化祭等による地域文化の振興

● **健康・スポーツ振興事業** 拡充 1,111万円 84P
全国大会出場や強化指定選手等を対象に報償や奨励金を交付

● **芸術文化・スポーツ交流創出事業** 330万円 85P
交流拠点の創出に向けた旧美流渡中学校の利活用を検討

● **教育大学連携事業** 拡充 668万円 86P
豊かな人材と知的資源を活かした特色あるまちづくりを推進



i-BOX及び市立図書館での企画展
(教育大学連携事業)

令和6年度予算のポイント

脱炭素・環境対策事業

環境の保全と循環型社会の形成

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

地球温暖化防止実行計画に基づき、公共施設の脱炭素化や太陽光発電の促進に取組み、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指します。



市民環境部環境保全課

道路新設改良事業ほか 計画的なインフラ整備

快適な道路環境の確保
上下水道の適正な運営

道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化のほか、水道・下水道施設などの改築・更新を計画的に進めます。



建設部土木課
水道部水道課、下水道課

公園造成事業

緑豊かなまちづくりの推進

安全で安心して楽しめる公園づくり

いわみざわ公園と利根別自然公園とを結ぶ散策路の整備のほか、計画的に公園の施設等を更新するなど、子どもから高齢者まで集い、楽しめる公園づくりを進めます。

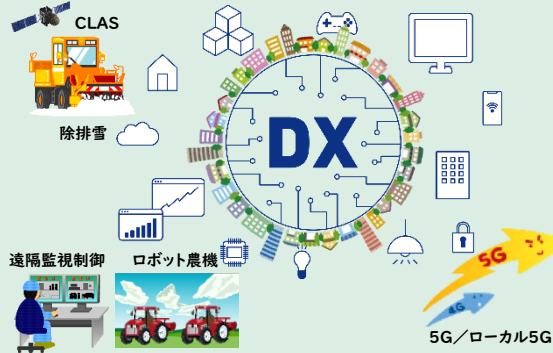


建設部公園緑地環境課

地域情報化推進事業

地域情報化の推進

ICT・デジタル技術活用による地域DXの推進



地域特性であるICTを最大限に活用し、市民や企業等がICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、地域DX推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めます。

情報政策部情報政策課

暮らしを支えるインフラ



上水道管路延長 1,135km
下水道管路延長 512km
(令和5年3月末現在)

暮らしに広がるデジタル技術の利活用

岩見沢市では、自営光ファイバや地域BWAなどのICT基盤を活用して、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。



快適かつ安全に暮らすことのできる都市基盤の構築に向け、利便性の高い市街地や快適な居住環境の形成、道路・橋梁の適正な整備と維持管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正運営に努めます。

また、緑豊かな自然環境の維持・保全に努めるとともに、循環型社会の形成を推進します。
さらに本市の強みである高度ICT基盤を活用し、様々な地域課題の解決に取り組みます。

 総合戦略事業

1. 魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

- **市民連携活動事業** 920万円 87P
町会要望等への対応や管理不全な空家の対応
- **市営住宅建設事業** 5億2,491万円 88P
更新時期を迎えた市営住宅の計画的な整備・改修

2. 快適な道路環境の確保

- **道路新設改良事業** 17億5,850万円 89P
道路改良や舗装修繕などを実施
- **街路事業** 2億5,592万円 90P
西20丁目通（Ⅱ期工区）の用地購入や支障物件の移転補償等を実施

3. 公共交通の利便性の向上

- **生活交通確保対策事業** 7,854万円 91P
公共交通ネットワークの構築を進め、市民生活の足を確保を図る



舗装修繕工事の施工事例
（道路新設改良事業）



太陽光発電システム設置事例
（脱炭素・環境対策事業）

4. 上下水道の適正な運営

- **送水管・配水管整備事業** 7億4,264万円 92P
水道施設の更新や耐震化を行い、水の安定供給に努める
- **下水道築造事業** 7億2,592万円 93P
公衆衛生の向上と公共水域の水質保全、大雨による浸水被害の防止

5. 緑豊かなまちづくりの推進

- **公園造成事業** 1億64万円 94P
定期的な公園施設等の点検・診断と計画的な更新等

6. 環境の保全と循環型社会の形成

- **脱炭素・環境対策事業** 拡充 変更 4,656万円 95P
地球温暖化防止計画に基づき、持続可能な脱炭素地域づくりを推進
- **ごみ処理対策事業** 14億2,660万円 96P
いわみざわ環境クリーンプラザの管理運営とごみの分別徹底等を推進
- **ごみ減量化推進事業** 2,284万円 97P
循環型社会の形成を目指し、ごみの減量行動の普及啓発等を実施

7. 地域情報化の推進

- **高度情報通信基盤整備事業** 8,021万円 98P
自営光ファイバ網等の高度情報通信基盤の安定かつ高度運用を推進
- **地域情報化推進事業** 変更 2,153万円 99P
ICT・デジタル技術の利活用と社会実装を促進

令和6年度予算のポイント

広報活動事業ほか

開かれた市政の推進

タイムリーで効果的な情報発信

広報いわみざわやデジタルサイネージ、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、LINE等のSNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に情報をお届けします。

総務部秘書課



スマート・デジタル自治体推進事業ほか

持続可能な行財政基盤の確立

効率的・効果的な行政サービスの提供

行政手続きや窓口対応のスマート化による行政サービスの高度化など、市民サービスの向上や業務環境の改善・効率化を推進します。

市民環境部市民サービス課
情報政策部情報システム課



ふるさと応援寄附事業

持続可能な行財政基盤の確立

ふるさと納税を活用したPR

寄附という形で岩見沢を応援していただいた方に対し、特産品などを贈ることで、市や特産品のPRとともに、寄附を活用してまちづくりの充実を図ります。

企画財政部企画室



書かない窓口

窓口キャッシュレス決済

ペーパーレス化



転出・転入手続のワンストップ化

タブレット会議・Web会議



持続可能な行財政基盤

岩見沢市では、行政運営の適正や持続可能な財政運営、適正な定員管理を行うため、「行政改革大綱」、「中長期財政計画」、「職員定員管理計画」を策定し、取組みを進めています。



行政改革大綱と関連する計画はこちらでご覧いただけます。



【市職員数の推移】

(各年4月1日現在)

年度	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般行政部門	417	414	410	405	402
教育部門	114	113	110	107	104
公営企業部門	583	611	610	614	611
消防部門	135	134	133	134	134
合計	1,249	1,272	1,263	1,260	1,251

市民と行政との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信の充実と市民が市政に参画する機会の拡充を図ります。
また、行財政改革の取組みを進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。

総 総合戦略事業

1.開かれた市政の推進

- 総** 広報活動事業 7,276万円 100P
さまざまな媒体を活用し、迅速・的確で分かりやすい市民目線の情報発信



デジタルサイネージによる情報発信
(広報活動事業)



ワークショップ形式による市職員
初任者研修
(職員研修事業)

2.持続可能な行財政基盤の確立

- 職員研修事業 881万円 101P
政策形成能力や課題解決能力、専門的知識の習得による職員力を向上
- 公共施設マネジメント推進事業 119万円 102P
将来を見据えた公共施設の適正配置を推進
- ふるさと応援寄附事業 2億3,823万円 103P
「ふるさと納税制度」を活用し、市のPRとまちづくりの充実
- 広域交流促進事業 1,296万円 104P
多様化・複雑化する地域課題に向け、広域的な取組みを推進
- 総** スマート・デジタル自治体推進事業 7,945万円 105P
デジタル技術を活用した行政サービスの質の向上と効率化を推進
- 総** 窓口スマート化推進事業 **拡充** 1,415万円 106P
書かない窓口の拡充やキャッシュレス決済等の活用による市民サービスの向上



キャッシュレス決済用端末機
(スマート・デジタル自治体推進事業)
(窓口スマート化推進事業)

令和6年度予算 第3期岩見沢市総合戦略関連

総合戦略関連予算 32事業 8億614万円

【注】※は1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

◆安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす

6事業
1億8,809万円

◆農業DX推進事業	1,600万円
◆創業支援事業	1,050万円
◆プレミアム付建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業(うち新産業創出・雇用促進支援補助金)	4,500万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	4,705万円
◆地域イノベーション推進事業※(うち人材の育成と活躍推進)	454万円

◆新しい「ひとの流れ」をつくる

9事業
7,306万円

◆中心市街地活性化対策事業(うちまちなか交流活性化事業)	1,031万円
◆観光物産振興事業(うち事業促進補助)	200万円
◆シティプロモーション推進事業	151万円
◆移住定住促進事業	2,182万円
◆地域文化振興事業	1,076万円
◆健康・スポーツ振興事業	1,111万円
◆芸術・文化スポーツ交流創出事業	330万円
◆教育大学連携事業	668万円
◆広報活動事業	557万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる

9事業
3億1,546万円

◆こども家庭センター事業	2,126万円
◆子どもの医療助成事業	1億7,005万円
◆不妊・不育症治療費助成事業	760万円
◆出産・子育て応援事業	3,231万円
◆子ども・子育て支援事業(うちファミリー・サポート・センター事業)	508万円
◆子育て総合支援センター事業	2,371万円
◆あそびの広場運営事業	3,241万円
◆保育・教育人材確保事業	300万円
◆教育支援センター事業	2,004万円

◆安心して暮らすことができる地域を つくとともに、新しい時代の流れを力にする

8事業
2億2,953万円

◆防災対策事業	3,312万円
◆高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業	3,000万円
◆健康経営都市推進事業	755万円
◆共生のまちづくり推進事業	4,790万円
◆地域情報化推進事業	989万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	7,945万円
◆窓ロスマート化推進事業	1,415万円
◆地域イノベーション推進事業※(うち新しい公共)	747万円

【参考】重点分野におけるSDGsへの寄与

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、直訳すると「持続可能な開発目標」という意味になります。

2015年（平成27年）に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において、国際社会全体の誰もが取り組むべき普遍的な目標として掲げられ、17のゴール(目標)と169のターゲット（取組・手段）から構成されています。

SDGsの「持続可能な社会の実現」「誰一人取り残さない」というコンセプトと各ゴールは、「持続可能なまちづくり」にも重なるものであり、本資料では、それぞれの事業がどのゴール（目標）の達成に寄与するかという要素を取り入れています。



【SDGsの17のゴール】

ロゴ	ゴール(目標・日本語訳)		ロゴ	ゴール(目標・日本語訳)	
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		11. 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		12. つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		15. 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	8. 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		17. パートナリーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			